



2020年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月13日
東

上場会社名 株式会社LIFULL 上場取引所
 コード番号 2120 URL <https://lifull.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)井上 高志
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員グループ経営推進本部長 (氏名)福澤 秀一 (TEL)03(6774)1603
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績（2019年10月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	9,202	9.7	1,014	△37.8	928	△39.0	504	△49.8	504	△49.7	1,479	181.3
2019年9月期第1四半期	8,391	3.2	1,629	43.7	1,520	40.7	1,003	72.2	1,003	69.6	526	△31.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	3.76	—
2019年9月期第1四半期	8.45	—

(参考) EBITDA (償却前営業利益) 2020年9月期第1四半期 1,535百万円 2019年9月期第1四半期 1,889百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	48,225	33,518	33,443	69.3
2019年9月期	43,648	32,629	32,553	74.6

(注) 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年9月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	4.40	4.40
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 2020年9月期の配当は配当性向25%を基準に配当実施する予定です。

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,193	15.0	6,519	55.7	4,153	72.4	30.96

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年9月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映しております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年9月期1Q	134,239,870株	2019年9月期	134,239,870株
2020年9月期1Q	74,505株	2019年9月期	74,441株
2020年9月期1Q	134,165,384株	2019年9月期1Q	118,715,343株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・決算補足説明資料、個人投資家向け説明会資料、事業戦略説明資料等は、当社ホームページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,239,027	7,419,433
売掛金及びその他の短期債権	5,494,381	5,019,013
その他の短期金融資産	281,916	349,892
その他の流動資産	1,139,444	1,249,538
流動資産合計	16,154,769	14,037,878
非流動資産		
有形固定資産	1,706,743	1,639,185
使用権資産	—	5,892,240
のれん	19,927,761	20,696,409
無形資産	2,369,827	2,290,558
持分法で会計処理されている投資	671,210	620,022
その他の長期金融資産	1,843,408	2,140,683
繰延税金資産	962,652	897,478
その他の非流動資産	12,047	11,404
非流動資産合計	27,493,650	34,187,982
資産合計	43,648,420	48,225,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	3,630,173	2,810,642
借入金	3,300,000	1,100,020
リース負債	5,201	961,922
未払法人所得税	687,308	387,664
その他の流動負債	1,863,096	2,131,814
流動負債合計	9,485,780	7,392,064
非流動負債		
借入金	258,300	1,174,945
リース負債	75,398	4,978,727
引当金	560,589	560,681
繰延税金負債	623,858	586,420
その他の非流動負債	14,882	14,245
非流動負債合計	1,533,028	7,315,019
負債合計	11,018,809	14,707,084
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,716,363	9,716,363
資本剰余金	9,922,432	9,922,432
利益剰余金	16,089,020	15,987,575
自己株式	△9,114	△9,157
その他の資本の構成要素	△3,165,073	△2,173,874
親会社の所有者に帰属する持分合計	32,553,627	33,443,339
非支配持分	75,982	75,437
資本合計	32,629,610	33,518,776
負債及び資本合計	43,648,420	48,225,860

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	8,391,479	9,202,007
売上原価	1,048,262	1,116,891
売上総利益	7,343,217	8,085,115
販売費及び一般管理費	6,139,003	7,061,639
その他の収益	480,336	29,456
その他の費用	55,176	38,825
営業利益	1,629,373	1,014,107
金融収益	2,581	1,457
金融費用	16,843	25,202
持分法投資損益(損失は△)	△94,131	△62,305
税引前四半期利益	1,520,980	928,056
法人所得税費用	517,394	423,790
四半期利益	1,003,586	504,266
以下に帰属する四半期利益(損失は△)		
親会社の所有者に帰属	1,003,518	504,681
非支配持分に帰属	67	△415
合計	1,003,586	504,266

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	8.45	3.76
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	1,003,586	504,266
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	△2,494	△8,689
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△2,494	△8,689
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
為替換算差額	△474,888	973,052
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△127	11,118
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△475,016	984,170
その他の包括利益(税引後)	△477,511	975,480
四半期包括利益合計	526,075	1,479,746
以下に帰属する四半期包括利益		
親会社の所有者に帰属	526,042	1,480,082
非支配持分に帰属	32	△335
合計	526,075	1,479,746

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2018年10月1日残高	3,999,578	4,256,942	14,394,920	△8,694	△761,446	21,881,301	115,025	21,996,326
四半期利益(損失は△)	—	—	1,003,518	—	—	1,003,518	67	1,003,586
その他の包括利益	—	—	—	—	△477,476	△477,476	△34	△477,511
四半期包括利益合計	—	—	1,003,518	—	△477,476	526,042	32	526,075
剰余金の配当	—	—	△714,666	—	—	△714,666	△507	△715,173
自己株式の取得	—	—	—	△36	—	△36	—	△36
非支配持分株主との資本取引	—	3,154	—	—	—	3,154	△5,045	△1,891
連結除外に伴う増減	—	—	125	—	—	125	△125	—
所有者との取引額等合計	—	3,154	△714,541	△36	—	△711,423	△5,678	△717,101
2018年12月31日残高	3,999,578	4,260,097	14,683,898	△8,730	△1,238,922	21,695,920	109,379	21,805,300

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年10月1日残高	9,716,363	9,922,432	16,089,020	△9,114	△3,165,073	32,553,627	75,982	32,629,610
四半期利益(損失は△)	—	—	504,681	—	—	504,681	△415	504,266
その他の包括利益	—	—	—	—	975,400	975,400	79	975,480
四半期包括利益合計	—	—	504,681	—	975,400	1,480,082	△335	1,479,746
利益剰余金への振替	—	—	△15,798	—	15,798	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△590,327	—	—	△590,327	△1,209	△591,537
自己株式の取得	—	—	—	△43	—	△43	—	△43
企業結合による増加	—	—	—	—	—	—	1,000	1,000
所有者との取引額等合計	—	—	△606,126	△43	15,798	△590,371	△209	△590,580
2019年12月31日残高	9,716,363	9,922,432	15,987,575	△9,157	△2,173,874	33,443,339	75,437	33,518,776

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,520,980	928,056
減価償却費及び償却費	266,860	525,693
金融収益	△2,581	△1,457
金融費用	16,843	25,202
売掛金及びその他の短期債権の増減額 (△は増加)	202,536	548,406
買掛金及びその他の短期債務の増減額 (△は減少)	△366,769	△846,596
その他	△842,909	228,782
小計	794,959	1,408,088
利息及び配当金の受取額	0	1,457
利息の支払額	△4,436	△24,994
法人所得税の支払額	△1,469,597	△707,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	△679,074	677,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本性金融商品の売却による収入	—	11,655
有形固定資産の取得による支出	△22,818	△77,423
有形固定資産の売却による収入	1,124	1,000
無形資産の取得による支出	△74,828	△96,343
子会社株式の売却による収入	473,216	—
貸付による支出	△73,000	△485,300
貸付金の回収による収入	115,000	95,654
子会社株式取得のための海外送金準備に よる支出	△2,352,435	—
その他	313	638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,933,426	△550,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300,000	—
長期借入れによる収入	—	2,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△3,200,000
長期借入金の返済による支出	—	△83,335
配当金の支払額	△711,921	△587,710
非支配持分への配当金の支払額	△507	△1,209
リース負債の返済による支出	△969	△223,042
非支配持分からの払込による収入	—	1,000
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△1,891	—
自己株式の取得による支出	△36	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,584,673	△2,094,341
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△89,574	147,766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117,401	△1,819,593
現金及び現金同等物の期首残高	7,571,312	9,239,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,453,911	7,419,433

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下の項目を除き、2019年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期連結会計期間より適用している基準書及び解釈指針は以下のとおりであります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年9月期	リース契約の識別、会計処理及び開示要求

(1) IFRS第16号「リース」の適用

当社グループでは、IFRS第16号「リース」（以下、IFRS第16号という。）の経過措置に従って、適用開始日（2019年10月1日）に適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金の期首残高の修正として認識する方法により遡及修正を行っております。そのため、比較情報としての前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表及び前連結会計年度末の要約四半期連結財政状態計算書については修正再表示しておりません。

IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。また、IAS第17号「リース」（以下、IAS第17号という。）ではオペレーティング・リースに係るリース料は賃借料として計上されますが、IFRS第16号では使用権資産の減価償却費とリース負債に係る金利費用として計上されることになります。

当社グループは、IFRS第16号の適用時に、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを見直すことを要求しない実務上の便法を採用しております。このため、IFRS第16号は従来リースとして識別された契約に適用され、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用してリースとして識別されなかった契約には適用されません。したがって、IFRS第16号に基づくリースの識別は、適用開始日以降に締結又は改訂された契約にのみ適用しております。

上記に加えて、当社グループは移行規定上の実務上の便法のうち、以下のものを採用しております。なお、これらの実務上の便法を適用するか判断は、リース1件ごとに行っております。

- ・適用開始日において、借手が使用権資産の減損レビューを実施する代わりに、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い契約が不利であるかの評価に依拠することを認める便法
- ・借手が、当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外することを認める便法
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合において、借手がリース期間を算定する際に、事後的判断を使用することを認める便法

IFRS第16号への移行により、適用開始日において主に使用権資産6,039,810千円及びリース負債6,063,585千円が増加し、その他の負債に含まれる未払費用23,775千円が減少しました。

使用権資産は、リース負債の測定額に、前払リース料及び未払リース料を調整した金額で測定しております。

リース負債は、適用開始日の当社グループの追加借入利率を用いて同日現在で支払われていないリース料を割り引いた現在価値で測定しております。リース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は1.18%となっております。前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料について適用開始日の追加借入利率で割り引いた額と適用開始日の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりであります。

	(単位：千円)
2019年9月30日時点のオペレーティング・リースに係る将来の割引前最低支払リース料	5,213,920
上記オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の割引調整額	△320,079
2019年10月1日のオペレーティング・リースに係る将来の割引最低支払リース料	4,893,840
ファイナンス・リースに分類されていたリース	80,600
リース期間の見直しによる調整額	1,252,711
その他の要因による調整額	△82,965
2019年10月1日のリース負債	6,144,185

(2) 新たな基準書及び解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

当社グループでは、契約の開始時に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定しております。リースを含む契約の開始日又は再評価日に契約における対価を、リース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいて各リース構成部分に配分しております。またリース期間は、リースの解約不能期間に、行使することが合理的に確実な延長オプションの対象期間及び行使しないことが合理的に確実な解約オプションの対象期間を加えたものとしております。

(借手側)

① 無形資産のリース取引

当社グループは無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号を適用しておりません。

② 使用権資産

リースの開始日に使用権資産を認識しております。使用権資産は開始日において、取得原価で測定しており、当該取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日以前に支払ったリース料から受け取ったリース・インセンティブを控除した金額、発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原資産の解体及び除去、原資産の敷地の原状回復又は原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積もりの合計で構成されております。

開始日後においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。使用権資産は、当社グループがリース期間の終了時にリース資産の所有権を取得することが合理的に確実である場合を除き、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方まで減価償却しております。使用権資産の耐用年数は有形固定資産と同様の方法で決定しております。

③ リース負債

リースの開始日にリース負債を認識しております。リース負債はリース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。当該リース料は、リース計算利率が容易に算定できる場合には、当該利率を用いて割り引いていますが、そうでない場合には、追加借入利率を用いて割り引いています。リース負債の測定に含まれているリース料は、主に固定リース料、延長オプションの行使が合理的に確実である場合の延長期間のリース料及び早期解約しないことが合理的に確実である場合を除いたリースの解約に対するペナルティの支払額で構成されております。

開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。リース負債を見直した場合又はリースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定し使用権資産を修正しております。

3. 企業結合

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年1月8日に行われたMitula Group Limitedとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額9,099,075千円は、会計処理の確定により340,668千円減少し、8,758,407千円となっております。のれんの減少は、無形資産の増加440,869千円、及び、繰延税金負債の増加100,201千円によるものであります。

確定後の内訳は以下の通りです。

企業結合日における取得資産及び引受負債の認識額

(単位：千円)

取得対価 当社普通株式及び現金	13,786,004
取得資産及び引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	1,836,197
売掛金及びその他の短期債権	691,740
有形固定資産	67,858
無形資産	3,307,355
その他の資産	61,653
買掛金及びその他の短期債務	△496,737
その他の負債	△440,468
合計	5,027,597
のれん(注)1,2	8,758,407

(注) 1. のれんの主な内訳は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力であります。

2. のれんのうち税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

なお、当該暫定的な会計処理の確定に伴い、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度残高は、のれんが316,579千円減少し、無形資産が481,017千円、繰延税金負債が118,441千円それぞれ増加しております。

4. 後発事象

該当事項はありません。